

令和元年 11月5日  
(2019年)

毎月3回5の日に発行  
発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 滝本 純生

http://www.si-gichokai.jp

# 合併特例法延長へ

## 地制調答申まとめ 通常国会に改正案

第32次地方制度調査会

賛意を示した。

(会長・市川晃住友林業社長)は10月25日、第4回総会を開き、今年度末で十年間の期限を迎える合併特例法について、延長すべきだとする答申を取りまとめた。政府は来年の通常国会に同法改正案を提出する。

第29次地制調答申に基づき、2010年度に施行された。自主的に合併を選挙する市町村を支援するため、議員定数や地方交付税の算定額を一定期間は減らさなくても済むとした合併への「障害除去」を規定。住民の声反映のため、旧市町村の区域に合併特例区を設置することができるとする措置も設けた。

野尻会長は併せて「平成の大合併について」周知された。

野尻会長はまた、地方議会の在り方を審議する必要性を強調するとともに、今地制調第3回総会で示された「広域連携」

に対する地方の意見も十分念頭に置いて今後の審議を進めるよう要望した。この日、取りまとめられた答申は、現行法について「合併の円滑化に寄与している」と評価、合併に向けた動きもさらにあるとして①自主的な市町村合併②市町村間の広域連携③都道府県による補完一などの多様な手法の中から市町村が自ら選択できるようにすることが適当と指摘した。その上で「現行法の期限を延長すべきだ」とし、「国及び都道府県は既に合併した市町村に対する必要な支援を行っていくべきだ」とも提言した。



意見を述べる野尻会長

この日の総会で野尻会長は「重要なポイントには住民に対してよりよい行財政サービスをとるよう

野尻会長は併せて「平成の大合併について」周知された。

野尻会長はまた、地方議会の在り方を審議する必要性を強調するとともに、今地制調第3回総会で示された「広域連携」

に対する地方の意見も十分念頭に置いて今後の審議を進めるよう要望した。この日、取りまとめられた答申は、現行法について「合併の円滑化に寄与している」と評価、合併に向けた動きもさらにあるとして①自主的な市町村合併②市町村間の広域連携③都道府県による補完一などの多様な手法の中から市町村が自ら選択できるようにすることが適当と指摘した。その上で「現行法の期限を延長すべきだ」とし、「国及び都道府県は既に合併した市町村に対する必要な支援を行っていくべきだ」とも提言した。

# 全国 市議会議長会 旬報

第2101号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

即位の儀  
天皇陛下の「即位礼正殿の儀」が10月22日、皇居の松の間において執り行われた。本会からは野尻哲雄会

長(大分市)、清水宣郎副会長(松山市)、安達和彦指定都市協議会会長(神戸市)をはじめ指定都市の各市議会議長が招待され参列した。

国会対策委員会は、10月23日、都内で第138



委員長に就任した横山横浜市議会議長(中央)、右は野尻会長、左は遠藤副委員長

## 国対委員長に横山氏

### 会議終了後 要望運動

回委員会を開催した。委員長に横山正人横浜市議会議長を選任したほか、副委員長に山田春男広島市議会議長と遠藤徳一魚沼市議会議長の2名を選任した。

委員会は、地方創生・地方分権改革などに関する要望を決定した。委員会終了後、関係方面へ要望運動を展開した。

【2面に続く】

大規模災害復興法適用へ  
安倍首相は10月25日、台風19号の被害に対し、大規模災害復興法を適用することを表明した。道路の復旧事業を国が代行する。同法適用は熊本地震以来、全国で2例目。